蓮見音彦「現代資本主義と農村の変動」

要旨　渥美　剛

蓮見会員の報告は五つの部分からなるものであった。まずその各部分の概略を紹介させていただきたい。

一、村研の共通課題がこの時期になっても決まらないという極めて異例な事態の背景には、近年の国際的・国内的な重大な変化の結果、従来の村落研究のコンセプトとの決別及び新たなコンセプトの設定の必要性が生じてきていることを指摘し得る。

二、著書『苦悩する農村』の問題意識について、特に国の政策を軸に取り上げたことの意味。

三、独占資本の多国籍企業化と先進資本主義諸国の国際協調体制の確立により、従来のように完結した国民経済・国民社会を前提とする国家独占資本主義論では現代資本主義を把握することはもはや不可能となった。また世界資本主義における中心・周辺関係は、極めて動態的な相互作用を特徴とするものに変化し、中心による周辺の変革、資本の理論の貫徹による伝統的生産様式の崩壊が進行している。国家独占資本主義の「世界独占資本主義」への移行をもって、現代資本主義の特質と見ることができよう。世界独占資本主義の下では、国民経済・社会の自立性が失われ、一国単位の分析では不十分となり、膨大な要因に対する目配りが必要となるため、社会科学的分析にとって困難な事態が生ずる。

四、世界独占資本主義の下では国家の政策のみならず、世界的レベルでの社会経済的要因が直接地域社会の変動を引き起こすため、地域レベルでの構造分析の有効性はほとんど失われる。現代日本の農村社会は「中心としての先進諸国の内部における周辺部分」と位置付けることができるが、国際的連関のもとで一層困難な状況に置かれ、解体への道筋をたどりつつあると言わざるを得ない。

五、愛知県北設楽郡富山村の事例から、過疎山村で世帯の再生産が極めて困難になっている事実、村外からの規定力が強まって村落の

構造分析が困難になっていることが指摘される。

蓮見会員の報告は当日配布された草稿だけでも原稿用紙三〇枚に達する膨大なものであり、しかも極めて深刻な問題を提起するものであった。しかし紙数の厳しい制限があるためその全体を要約的に再現することは非力な筆者には困難である。そこで報告の中心部分を占める三、四の部分を、できるだけ蓮見会員の表現を用いて要約することで、報告要旨に替えさせていただきたい。

現代の資本主義のもとでの農村の構造的な位置づけとして、これまで国家独占資本主義のもとで農工間の不均等発展とか、家族的な小農経営の滞留構造とかが示されてきた。しかし、最近の国家的・国内的な状況の変化は大きく、今日においてもこうした言い方で十分かどうかは疑問である。

まず、国際化の深化による、国家独占資本主義という把握に対する修正の必要について見ていこう。二つの点に注目しておきたい。まず第一に、先進資本主義諸国に見られる独占資本が多国籍企業化し、一国の枠内の資本という視点でその行動を捉えることができなくなっている。第二に、国独資は本来、総資本の利害に基づいて国が広範な政策介入を行い、経済活動をコントロールするようになった体制として捉えられるわけであるが、この場合の政策決定が一国の枠をこえて先進諸国間の国際的協調が強化され、為替管理に見られるようにもはや世界的な規模での政策的コントロールが行なわれるようになったということである。

こうした事態を考えると、もはや国独資という把握には、限界があるといわなければならない。国独資論においては、独立した近代国家が前提とされ、その国民経済・国民社会が、一個の完結した社会とされていた。しかし、かつて描かれた、国民経済を単位に考えられた総資本の意を体する国家の政策的介入という図式は、先進諸国の場合においても、世界的な規模での総資本と政策決定単位との結合のもとに打ち出される政策的介入に従属した形での、一国内部での総資本の立場に立った国家の政策的介入という、二重構造図式に移行する。そのことはまた、一国資本主義の構造とそこで行なわれている国家の政策との間の整合性を部分的にせよ崩壊させる結果になる。これは、一国資本主義の構造的な把握（経済と政治との関連分析）の有効性を失わせることに結びついていく。

国際化といわれる事態は、これにつきるものではない。資本主義のもとでの生産力の巨大な発展が生み出す膨大な商品は、世界的規模での市場の拡大を導くことになる。ここに生じるのは、世界における先進資本主義国以外の部分に対する資本主義の浸透と、それによる急激な構造変化である。

もちろん、従来からいわゆる南の地域と資本主義国の関係は、中心と周辺という形で格差が存在し、植民地や原材料の輸入・工業製品の輸出という形で、支配・従属の関係を内包していた。だが現代の問題は、単に生産・生活水準の格差が各国・地域間に存在するということではなく、中心による周辺の急激な変動が推進されるということである。資本の利潤追求の動機は、生産力の高度化とともに一層強力になり、周辺部の国や地域に対して、製品輸出・原料の移入を促進し、商品輸出を拡大するために、その生産様式をも変化させる。自給的な生産形態をとっていた地域・国に対して、近代化という形で、商品生産化・機械化等を導入し、それと平行して生活様

式の都市化・近代化を進めていく。ここに、中心からのインパクトによる、周辺における急激な社会変動が進行することになる。かつて、多少とも格差として静的に位置づけられていた中心・周辺が、中心による変革という形で動的な関係にあるものとして把握されねばならないものとなる。

ところで、従来から、中心・周辺、北と南という構図は、ただ先進国と途上国というような、国家間の格差として捉えられるだけでなく、先進国自体の内部にも、途上国の内部にも、国内的な格差として、同様の図式が描かれるとされてきた。上にみたような、中心・周辺関係が静的なものから動的なものに変化するとき、この国内的な中心周辺関係もまた、同様に変化を生み出すことになる。

このようにして、すでに、途上国においても伝統的な生産・生活様式は崩壊させられて、近代的・都市的と呼ばれるところの、資本制的な生産様式の浸透が急速に顕著なものとなってきている。それは資本主義体制が持つ際限なき利潤追求の動機がもたらした帰結であり、資本主義は世界資本主義化することによって、全世界を資本制原理によって塗りつぶしてしまうことに成功した。

かくして、先進資本主義の高度化が、途上国から社会主義までを含めて、資本制生産の体制のもとに従属させる構造を作り上げてきたのが、現在の国際化と言われる事態の本質に他ならない。そこでは、中心が周辺に進出してその構造変化を引き起こすだけではなく、周辺が中心に影響を与えて中心の構造にも変化を与えるという事態が生じてきている。途上国の周辺部における伝統的な生活様式の崩壊の結果、多量の労働力流出が起こって、それが先進国の労働力としてその周辺部に組み込まれるようになる。あるいは、途上国の産業構造の変動の結果として先進国の製造部門の一部が途上国に流出して企業活動を始め、先進国内部の産業構造が引き起こされるといった事態がきわめて一般的に生じることになる。地域格差といった静的なものでなしに、動的な構造変動が先進国・途上国の相互間、さらにそれぞれの中心・周辺間に複雑に影響し合って行くことになる。

こうした、社会経済的な面での世界的な構造関連の緊密化と、さきに述べた世界規模での政策決定単位の政治領域における重要性の増大とを主要な含意として、従来捉えられていた国家独占資本主義体制の世界独占資本主義体制への移行をもって、現代資本主義の特質とみることができよう。それは国独資体制について指摘されていたのと同様に、国家の政策的介入が強大なものとなり、それに支えられることによって、社会的経済的な安定が実現されている体制として基本的には捉えられるものの、すでに国家は世界的な秩序に従属するものでしかなくなっている。

現代資本主義をこのような形態において把握するとき、その社会科学的分析の困難が改めて明らかになってくる。即ち、世界独占資本主義のもとでは、一国の国民経済・国民社会もまた部分的な存在に過ぎないものとなる。一国内部の分析をいかに緻密に組み立てても、それだけでは国家が採用する政策を位置付けることができない場合も多数存在することになる。国内の各部分に生じる社会的な変動も、国際的なインパクトによって引き起こされることが多くなる。その結果、社会科学的分析にはあまりにも膨大な要因に対する目配りが要求されるようになって、結局のところその有効性の低下をもたらすことになる。社会科学的構造分析の崩壊、全体的な意味づけを失った断片的分析への逃避といった、不透明な事態が生まれて来

る。

さて、世界独占資本主義への移行は、地域レベルにおける変化、その次元における社会科学的分析に対しても、重要な問題をもたらすことになる。もともと国独資のもとにおいても、地域の自立性はすでに失われ、国家の繰り出す政策が地域の変動を大きく左右するという意味において、地域社会を単位として、その内部的な分析を行なおうとする研究は大きな限界を持つものになっていた。

今日においては、地域レベルでの構造分析の有効性はほとんど失われてしまっている。地域内部の階層構成や、意思決定メカニズムは、現実の社会変動においてきわめて部分的な決定力しか持たないものになってしまっている。それに代わって、まずは、国家の政策が、ついでは世界規模にまで拡大された社会経済的な変動要因が、直接的に地域変動を引き起こしてしまう。地域内部のエネルギーは、それらの巨大な力に対して余りに小さな力しか発揮しえない。したがって、地域レベルでの社会経済的要因と社会変動との関連分析を進めようとするとき、仮に外部的な構造を捨象して地域内部の分析だけを進めようとするならば、説明できない現象をいくつも見出すことになり、その分析から引き出された結論は現実によって大部分裏切られることになってしまうであろう。

現代の先進諸国における農村社会は、中心としての先進諸国の内部における周辺部分という位置を占める。そこには、まず中心からの資本制的な生産・生活様式への一体化を求め、商品の購買力の増大と労働力の商品化の進展を目指した多様な働きかけが、国・地方公共団体の政策や資本の活動を通じて活発に進められる。それによって、農村地域においては伝統的な生産・生活様式の解体が進み、資本主義的な生産様式の中に一層深く結び付けられる。しかし、農業の工業に比べての発展の困難、農業生産の規模の零細性等の条件に規定されて、農村は常に困難な条件のもとに置かれて、徐々に解体への過程を進まざるを得ない。

これに加えて、先進諸国間の協調の維持を目標に、自国の周辺部分を切り捨てても、先進国の中心部分の利害を確保するために、自国に必ずしも有利と思われない政策も実施に移される。その結果として周辺部分の解体は一層加速されることになる。

さらに、先進国間や途上国との関係において、自国の中で担われてきた生産活動の一部分を、他の地域に押し出していくこともなされる。これには自国内での生産維持の困難の他、生産に要するコストや生産性の格差に起因する場合、自国の他の生産部門の利益の増進のために途上国の開発が有利という判断による場合など多様な動機が考えられる。しかし、いずれにしても、これが先進国内の農村に打撃をもたらす場合があることは考慮されるところである。

現代の日本農村において進行している事態は、こうした位置付けにおいて把握できる事態なのではないであろうか。